



公益財団法人 日本対がん協会 「日本対がん協会」と「対がん協会」は登録商標です

〒104-0045 東京都中央区築地5-3-3 築地浜離宮ビル7階
☎ 03-3541-4771 FAX 03-3541-4783 <https://www.jcancer.jp/>

主な内容	3面	未来へ光つなく ワールドキャンサーデー
	4面	希少がんテーマに専門医、 患者らが議論
	5面	治療と仕事の両立支援 企業の対応を考える

がん患者・家族支援とがん征圧のためのボランティア活動 20周年

RFLJ20周年 記念イベント

新たな時代へ向け 心ひとつに

がん患者・家族を支援し、地域全体でがん向き合い、がん征圧をめざすチャリティ活動リレー・フォー・ライフ(RFL)は2026年度に日本開催20周年を迎える。日本対がん協会と全国各地のリレー・フォー・ライフ・



20周年に向け、がんに立ち向かう決意を新たにしました

ジャパン(RFLJ)実行委員会は2月、20周年の記念イベントを東京・築地の国立がん研究センターで開催。各地の実行委員会代表者が集い、がんに立ち向かう決意を新たにしました。

RFLは1985年、米国で一人の外科医が24時間走り続け、アメリカ対がん協会(ACS)への寄付を募ったことに始まる。その後、がん患者・家族、その支援者らが参加するリレー形式のイベントとなり、世界37カ国約1700会場(2025年)に広がった。

日本では2006年、茨城県つくば市でプレ開催後、翌年には兵庫県芦屋市、東京・お台場で地元実行委が夜越えのリレーイベントを開いて以降、各地へ広がり、2025年度は全国51会場、2026年度は52会場で予定されている。

「リレー・フォー・ライフ(RFL)の社会的意味」と題して基調講演をした日本対がん協会の垣添忠生会長は、この20年間に45都道府県で開かれたリレーイベントの歩みを振り返り、がん患者の不安な気持ちや孤独感に寄り添い、正しい情報提供に資する無料電話相談「がん相談ホットライン」、新たながんの治療法や薬剤開発のための「プ

ロジェクト未来」研究助成金、国内の若手医師が海外で研修するための費用の一部を助成する「マイ・オンコロジー・ドリーム(MOD)奨励賞」などを挙げ、RFLの社会的意義を強調した。

プロジェクト未来、MOD奨励賞の受賞者講演では、千葉県がんセンター研究所の筆宝義隆所長、がん研究会有明病院先端医療開発科の古川孝広がん早期臨床開発部長がそれぞれの研究成果やRFLへの想いを語った。

ファイトバックセレモニーでは「20周年のスローガン『命を繋ぎ、希望を灯す、リレーの力』を胸に集められた寄付金と共に私たちの想いを日本対がん協会に託します。そしていつの日か、がんで苦しむ人や悲しむ人がいな

い社会の実現を目指します」との決意が表明された。続くルミナリエセレモニーでは、照明を落としたステージ上に「HOPE」の文字をかたどった灯りとエンブティテーブルを設け、故人を偲んだ。会場内の通路沿いにはルミナリエバッグも並べられた。

この日の最後は、がんサバイバーや参加者が会場内を1周する全体ウォークで締めくくられた。

RFL20周年を迎えて 垣添忠生会長 あいさつ



リレー・フォー・ライフ(RFL)20周年をお祝い申し上げます。

2006年に筑波大学のグラウンドでプレイイベントが開催されてから20年、日本中がほぼDawn Purple(明け方の空の紫色)に染め上げられました。

RFLは1985年、アメリカの外科医ゴルディー・クラットさんが「がんは24時間眠らない」ということから24時間グラウンドを走って寄付を集めました。彼は沢山の寄付をアメリカ対がん協会(ACS)に届け、ACSは「これは事業になる」と考え、組織化をし、世界に広げました。

日本対がん協会(JCS)もACSからラ

イセンス契約をもらい、この活動を行っています。

つまり、RFLは本来チャリティイベントであり、ACSはこの寄付金から慢性骨髄性白血病の特効薬グリベックが開発されたことを誇りにしています。

JCSも各地のRFLで集められた寄付金のうち、ローカル経費を差し引いた分をJCS本部でお預かりしています。

この寄付金は、①日本人研究者を米国に1年間派遣する、②がんの基礎・臨床研究などへも助成金を出す、③がん相談ホットラインの運営資金、④がん検診受診率の向上などに使わせていただいております。本日、これらの研究者からの発表もありますし、昨日はホットラインの報告もありました。

20周年を機に、わが国のRFLが一層盛んになることを願い、あいさつとさせていただきます。

RFLJ2025サミット&2026キックオフミーティング開催

リレー・フォー・ライフ

20周年の
節目

新たな活動方針とスローガンを確認



「RFL」と「20」をモチーフにした
20周年ロゴ

リレー・フォー・ライフ・ジャパン(RFLJ)の2025年度サミットと2026年度キックオフミーティングが2月22日、東京・築地の国立がん研究センター研究棟で開かれた。各地の実行委員会やナショナルスポンサーの代表者らが参加し、1年間の活動を振り返り、新たな年の活動方針やスローガンを確認。翌日の20周年記念イベントも含め延べ約200人が一堂に会し、交流を深めた。

2025年度の活動では、新規の3実行委員会を加えた全国51実行委員会がチャリティ活動に取り組み、51会場でリレーイベントを開催。1000を超すチームと約3300人のがんサバイバーら延べ約5万人が参加。各実行委員会からの寄付総額は約3560万円に上った。

スマホのアプリを使い、全国どこからでも参加できるセルフウォークリレー(SWR)はRFLJの24実行委員会と14企業、日本対がん協会による39イベントが実施された。参加者は延べ4260人、歩数は約7億2092万歩となり、寄付額は716万円、さらに特別協賛13企業のマッチング寄付716万円を加えた寄付総額は1432万円に上った。

これら寄付は、がん患者・家族ら誰でも利用できる無料電話相談「がん相談ホットライン」運営費(電話相談6450件分)、がん医療や患者支援に関する研究助成「プロジェクト未来」助成金や、若手医師育成のための留学支援「マイ・オンコロジー・ドリーム奨励賞」、がん検診デジタル無料クーポンの発行などに充てられた。

2026年度の活動では、新たな活動方針とスローガンについて説明があった。日本でのRFLが20周年を迎えることから、スローガンは「命を繋ぎ 希望を灯す リレーの力」とし、20周年ロゴも発表された。寄付金は、がん相談ホットラインをはじめ、プロジェクト未来、マイ・オンコロジー・ドリーム奨励賞などに充てられる。アメリカ対がん協会(ACS)からは「20年にわたり本プログラム(RFL)を築き上げ、継続してこられた皆様のご尽力に心より敬

意を表します。皆様の活動は地域を力強く支え、すべての人ががんを克服するための世界的な取り組みを後押ししています」などと伝えるビデオメッセージが届いた。

2026年度は52実行委員会がりレーイベントを予定し、がん教育の一環として、高校生を対象としたハイスクールリレーの開催を呼びかける。ステージでは、初開催のRFLJ島根実行委員会と2025年度に加わったRFLJ大垣実行委員会(岐阜)の代表者が紹介された。

この日はACSが認定した2026年のグローバル・ヒーローズ・オブ・ホープ(GHOH=希望のヒーロー)の3人も紹介された。RFLJみやぎの濱端光恵さん(サバイバー)、RFLJちばの菊地恵美子さん(サバイバー)、RFLJにいがた石塚紀明さん(ケアギバー)の3人がそれぞれRFLとの出会い、RFLへの想いを語った。また、サミット&キックオフに参加していた歴代のGHOHがステージに上がり、記念撮影を行った。

日本対がん協会からは、がんサバイバー・クラブ、がん相談ホットラインの担当マネジャーから活動報告。ナショナルスポンサーに対する感謝状贈呈も行われた。



参加者全員の記念撮影で
サミット&キックオフミーティングを終えた

ワールドキャンサーデー2026 未来にひかりをつなぐ

国内16会場のライトアップ ライブセッションも開催

UICC日本委員会



カウントダウンに合わせ、国内の16施設が一斉にライトアップされた

がんに対して世界が一つになり、さまざまな行動を起こすワールドキャンサーデーの2月4日、日本対がん協会はUICC(国際対がん連合)日本委員会の一員として、垣添忠生会長(UICC幹事)がライトアップイベント、がんの予防や医療の将来について語るライブセッションに参加。がんに立ち向かう想いを世界へ発信した。

UICCが毎年この日、世界各地での実施を呼びかけているライトアップイベント「Light Up the World」に連動して、日本委員会は4日午後5時半から、国内16施設を一斉にライトアップする点灯式「未来にひかりをつなぐ」を行い、各施設をUICCカラーのブルーとオレンジのライトで照らした。日付変更線に近い日本が世界で最も早い点灯となり、次第に西の国々へ光が広がる。

点灯式は、主会場のがん研究会(東京)と北海道から九州までの16会場をオンライン中継で結んで開かれた。国内のがん関連30団体でつくるUICC日本委員会の野田哲生委員長(がん研究会名誉研究所長)、中釜斉幹事(日本医療研究開発機構理事長)、河原ノリエ広報委員長(東京大学総合文化研究科特任准教授)に加え、食道がん経験者で俳優の秋野暢子さんがゲスト出演。垣添会長も午後6時の一斉点灯に向け

てカウントダウンをした。

今年、広尾サンタランドイルミネーション(北海道)▽仙台スカイキャンドル▽栃木県庁昭和館▽埼玉県立がんセンター▽埼玉スタジアム2002▽埼玉小児医療センター▽東京都庁▽大船観音寺(神奈川)▽新潟日報メディアシップ▽世界遺産相倉合掌造り集落(富山)▽金沢城▽高山市・中橋(岐阜)▽岐阜市役所▽愛知県庁▽彦根城(滋賀)▽博多ポートタワー(福岡)の16施設。各地から「がんに立ち向かうすべての人々の心を温かく照らすことを願います」とのビデオメッセージも紹介された。

また、プロ野球・福岡ソフトバンクホークスの王貞治会長は「がんと向き合う過程は、個人のみならず、多くの人々の関りによって成り立つ」と、自身のがん体験を踏まえ、このイベントが患者・家族の安心につながり、がんと前向きに向き合う一助になることへの期待感をつづったメッセージを寄せた。

ワールドキャンサーデーは「United by Unique」がテーマ。がん患者の病状、環境は異なっても、心をつなげてがんに立ち向かうことをめざす。点灯式の中で、垣添会長は「がんも、がん患者も多様であり、その組み合わせに際限はない。その中で心をつなが

んに立ち向かうということと、もう一つ、UICCに参加するさまざまな国や地域が力を合わせて、がんに立ち向かうという両方の意味がある」と自身の考えを語った。

秋野さんと佐野武氏(がん研有明病院院長)の対談では、秋野さんが「(治療で)声を失いたくない」との希望を医師に伝え、話し合っ治療方針を決めたこと、患者向けガイドラインなどで自ら学びながら標準治療を選んだことなどを語った。そのうえで、患者に対し「希望を失わないことが大事。その中で医師らとコミュニケーションをとりながら治療方法を考える。あきらめず、希望をもって笑顔でがんばって」と呼びかけた。

点灯式後のライブセッション「これからのがん予防とがん医療を知る!」では、がん予防、がん検診、がん医療の三つの視点から、新たながん予防法、治療法に関する研究者の講演と質疑応答があった。

この日の模様は特設サイト(<https://worldcancerday-jp.org/>)で動画を視聴できる。併せて、UICC日本委員会の構成団体によるセッションの動画も公開されている。



ブルーとオレンジのUICCカラーで照らし出された東京都庁舎

「希少がん」テーマに
オンライン公開講座

医療や患者が抱える課題について議論

国立がん研究センター、日本希少がん患者会ネットワークと共催

日本対がん協会

がん患者の約2割を占める希少がん。その現状や研究開発の現状を通して、希少がんに限らずがん医療全体に通底する課題を、多くの人に共有してもらいたいと、日本対がん協会は2月14日にオンラインによる公開講座を開催した。テーマは「希少がんから見えるがん医療の最前線」。日本対がん協会と、希少がん治療開発を目指した産学民共同の国立がん研究センター中央病院MASTER KEYプロジェクト、日本希少がん患者会ネットワークとの3者での共催。さまざまな立場から希少がんにかかわる7人の演者が登壇した。

国立がん研究センター中央病院の川井章氏は「めずらしいがん(希少がん)とは?注目される理由と医療のいま」と題して講演。川井氏は希少がんセンター長でもあり、10年ほど前に厚生労働省研究班によって、希少がん患者とは「10万人に6人未満」などという定義がなされた歴史的な経緯など、希少がんの基本知識について説明した。

国立がん研究センター中央病院の棟方理氏の講演テーマは「遺伝子、ゲノム、バイオマーカーって何?最新のがん医療を理解するキーワード」。遺伝子やゲノムの違いなど基本的な知識の解説から、希少がんに限らず遺伝子やゲノム情報を活用したがん医療の課題について広く解説した。

日本希少がん患者会ネットワークの西館澄人氏は「がん患者にとって臨床試験とは、患者主体のつながり方へ」と題して講演。患者数が少なくエビデンスが限られる希少がんでは標準治療の選択肢が限られる場合、臨床試験が患者にとって治療そのものになる可能性



討論では、希少がんに関する現状の課題、克服するための取り組みなどについて意見が交わされた

があることや、臨床試験情報を得ることが難しい現状について指摘した。

国立がん研究センター中央病院の安藤弥生氏は「MASTER KEY プロジェクトが目指す希少がんの治療開発」について説明。希少がんの効率的な治療開発や産学民共同の治療開発基盤の構築を目指し2017年に立ち上げられたことなどを紹介。プロジェクトでは、さまざまな希少がんを対象にした治験に取り組み、42試験を実施している状況を説明した。

日本希少がん患者会ネットワークの大西啓之氏は「みんなでつくるがん医療へ 市民が担う役割とこれから」をテーマに講演。大切な視点として、市民参加は「善意」ではなく、医療の質を高める仕組みであること、患者団体は「声の代弁者」から共創の担い手になるべきであること、希少がんは市民参加型医療のモデルになり得ることなどを指摘した。

希少がん患者による体験談では、2人が登壇した。

中学3年の時に鼻咽頭がん(ステージ3)と診断された水橋朱音さんは、治療後に腫瘍崩壊症候群で慢性腎不全

となり、5年間の腹膜透析を経て生体腎移植を受けた。大学を卒業し、精神科単科病院の看護師として勤務後、現在は特例子会社の人事総務課で勤務しながら、若年性がん患者団体STAND UP!!の代表を務めている現状を話しました。「がんを経験した自分を受け入れるというより、そういう自分だなど揺れながらも受け止めて生きている感覚です」と、思いもまじえながら自身の体験を話した。

NPO法人脳腫瘍ネットワークの三木雅夫氏は、製薬会社に勤務していたときに、悪性脳腫瘍神経膠腫(グリオーマ)と診断され、開頭腫瘍摘出手術を受けたことを話した。ハラスメントや終わりの見えない化学療法を経験を紹介。「専門家から一夜にして死ぬと隣り合わせの患者になったのです」。自身が置かれた環境を「ダモクレスの剣」(頭上に剣がつるされている状態)にたとえた。そのうえで、「悪性脳腫瘍は私から多くのものを奪いましたが、それ以上にかげいのない人とのつながり、生きる意味を与えてくれました」と締めくくった。

(がん検診研究グループ 服部尚)

古本で日本対がん協会に寄付ができます

読み終えた本やDVDなどを活用しませんか?

詳しくは「チャリボン」 <https://www.charibon.jp/partner/jcs/>
(ISDNのバーコードがついた書籍類が対象です)

charibon by VALLE BOOKS

お問合せ(株式会社バリューブックス): 0120-826-295
受付時間: 10:00-21:00(月~土) 10:00-17:00(日)

第11回 がんリテセミナー 「働くがん患者のこころの持ち方を知る」 開催

がんと診断された従業員の
治療と仕事の両立支援

企業の対応を考える

働く世代のためのがんリテシー向上プロジェクトの一環として、日本対がん協会は2月、第11回がんリテセミナー「働くがん患者のこころの持ち方を知る」をオンラインで開催し、企業の人事総務担当者や経営者らが参加した。精神科医でがん研有明病院腫瘍精神科部長の清水研氏と、特定社会保険労務士で近藤社会保険労務士事務所代表の近藤明美氏を講師に招き、がんと診断された従業員と向き合い、治療と仕事の両立支援を進めるうえで企業の役割、制度のあり方を考えた。

清水氏は「働くがん患者のこころの持ち方を知る」と題し、がん告知後の患者の心の変化、がんに対する患者本人のイメージや心理状態、がん患者とのコミュニケーションについて実際の事例をもとに支える側の対応を考えた。

がん告知で患者は大きな衝撃を受ける。長期の追跡調査では、罹患1年以内の患者の自殺数は、罹患していない人の23.9倍にもなるが、1年以上経過すると1.1倍に下がる。つらく悲しい気持ちを乗り越えて心の健康が回復してくると、患者はがんになったことの意味を考えるようになり、生きていることへの感謝、人生の優先順位の変化、人の痛みや苦しみ分かるなど、新しい世界観を持つようになるという。清水氏は、心の健康の回復には告知後の悲しみなど負の感情も大事だと説明した。

一方、「がん患者はかわいそう」(厳しい状態)というネガティブなイメ

ジから周囲に病名を知られたくない患者もいる。健康であることの優越感を無意識に感じ、「自分は病気にはならない」との思い込みがあると清水氏は推察。「I am cancer」「I have a cancer」という二つの表現を用い、「自分のすべてががんになった」と感じている人が「がんは自分の一部に過ぎない」と思えた時、周囲に伝えられるのかもしれないと語った。

患者とのコミュニケーションでは、共感(理解)しようとする姿勢が大切であり、そのうえで会社や同僚としてできるサポートを考える。患者へ声をかける際、「無理に頑張りすぎているか」「手伝えることはあるか」「お互い様(誰もがいつがんになるかわからない)」などの視点に立つようアドバイスした。

近藤氏は「就労支援の現場からみる“働く”の課題と支援 ～企業が果たす役割とは」とのテーマで講演し、4月施行の「治療と就業の両立支援指針」を中心に解説した。

指針は、すべての企業、労働者を対象に、治療と仕事の両立支援のために必要な体制の整備、措置を講じることが事業主に努力義務として課す。両立支援を促すための法的根拠となるよう、国が従来のガイドラインから格上げした。

その中で、事業主は労働者(患者)が両立支援を申し出た場合、一方的に判断せず、本人の意向を聴いて対応を話し合い、理解を得るよう努める。できる限り就業機会を失わないよう留意

し、病気や治療への誤解や偏見が生じないように配慮すると定めている。

近藤氏は、企業の対応として、①相談窓口の明確化と周知、②本人との面談による意向把握、③医療機関との連携、④両立支援プランの策定、⑤定期面談とプランの適宜見直しを挙げ、「働けるか、否か」の二択ではなく、「どうすれば働けるか」という視点で段階的に支援を行うことが重要だと説明した。

療養からの職場復帰では個別の配慮と組織運営の両立が課題になる。復職を望む本人の心身状況から現実的な勤務形態、職場の実情を勘案して調整するが、本人の希望、活用できる制度や勤務方法を確認し、産業医や人事と情報共有を図りながら進める。

近藤氏は一例として休職期間延長、試し出勤制度など休職・復職制度の柔軟な運用例を紹介し、復帰の可否を考えるのではなく、どのように戻るかと一緒に考える仕組みづくりが重要だと述べた。また、全国のがん診療連携拠点病院のがん相談支援センター、都道府県ごとの産業保健総合支援センターといった社外の相談窓口の利用も紹介した。

最後に、近藤氏は情報共有と対話の重要性を改めて強調し、「キャリアと人生を全うできる職場につなげるヒントにしてほしい」と述べた。

講演後、参加者からの質問に清水氏、近藤氏が回答した。セミナーの様子は後日、公式サイトのアーカイブ(<https://www.jcancer.jp/hataraku/archive/>)で配信される。

声をかけるポイント

1. 無理に頑張りすぎている可能性を考える
2. 手伝えることがあれば言ってくれるとうれしい
3. 完璧に働ける人でないと就労できない社会にしないほしい
4. お互い様(誰もがいつがんになるかわからない)

働く世代のためのがんリテシー向上プロジェクト
ONLINE SEMINAR



患者とのコミュニケーションについて話す清水氏

企業に求められる支援ステップ

「働けるか・否か」の二択ではなく、「どうすれば働けるか」という視点で、段階的な支援を行うことが重要

- 01 相談窓口の明確化と周知
従業員が安心して相談できる窓口を設置し、社内へ広く周知する
- 02 本人との面談による意向の把握
本人の意向や状況を丁寧に把握し、不安を理解しようとする姿勢が大切
- 03 医療機関との連携
主治医から必要な情報を収集し、医学的見地を確認
- 04 両立支援プランの策定と配慮の実施
具体的な配慮内容を明文化し、実施可能な支援計画を作成し、本人の理解を得る
- 05 定期面談とプランの適宜見直し
継続的に面談を行い、状況に応じてプランを柔軟に調整。周囲への影響にも配慮する。本人の理解を得た範囲での情報共有

働く世代のためのがんリテシー向上プロジェクト
ONLINE SEMINAR



段階的に支援を進めることが重要と語る近藤氏

東京マラソン 2026チャリティ

国内外のランナーと交流

日本
対がん協会

日本対がん協会は3月1日、東京都心部で開かれた東京マラソン2026チャリティに寄付先団体の一つとして参加した。フィニッシュ地点に近い東京国際フォーラム(東京・丸の内)にブー

スを設け、国内外のランナーと交流を深めた。

コースは東京都庁前をスタートして歌舞伎町、浅草、両国、芝、銀座など走り、東京駅前の行幸通りでフィニッシュする42.195km。日本対がん協会を寄付先に選んだチャリティランナーは国内外の男女計154人。がん経験者や家族・遺族、ケアギバー、医療関係者が多く、それぞれの想いを胸に力走。

フィニッシュ後、ブースを訪れたランナーは完走を祝うボード

を手に記念撮影後、出場理由や感想を語った。また、ボストン、ロンドン、ベルリン、シカゴ、ニューヨークの5大会に続き、この日の東京マラソンも制限時間内に完走して「Six Star Finisher」を達成したランナーも多かった。

この事業は、東京マラソンを通してチャリティ活動の輪を広げる取り組み。チャリティランナーは、社会課題の解決に取り組む39の寄付先事業(団体)の活動に賛同し、いずれかの寄付先団体に一定額以上を寄付することで出場できる。寄付のみ受け付けもあり、寄付総額は過去最高の12億8000万円超となり、このうち日本対がん協会には約4400万円が寄せられた。



「がんと共に生きる 支えあう社会へ」

朝日新聞Reライフフェス2026に参加

日本対がん協会は2月22、23日、東京・丸の内の東京国際フォーラムで「朝日新聞Reライフフェス2026」に参加。「がんと共に生きる 支えあう社会へ」をテーマにしたステージを催したほか、ブースを出展し、多くの来場者にがん検診受診を呼びかけるなどした。

ステージでは、演出家の宮本亜門氏と遺贈寄附推進機構代表の齋藤弘道氏が出演した。宮本氏は2019年2月、前立腺がんが見つかり、ステージⅡと診断された経験があり、がんと向き合う日々を振り返った。齋藤氏は信託銀行では解決できなかった遺贈寄付に関する相談に対応しようと弁護士・税理士らと勉強会(現全国レガシーギフト

協会)を立ち上げ、2018年に遺贈寄附推進機構を設立した。ステージでは社会貢献、遺贈寄付について語った。

Reライフフェス10周年となる今年は、著名ゲストによるステージが2日間にわたって催されたほか、約80の企業や団体が多彩なブースを出展した。

日本対がん協会のブースでは「対がんミニセミナー」と題し、「自己流は逆効果!?プロが教える『疲れない』をつくる新常識(スポーツ医学博士・奥松功基氏)▽「残念な遺言から学ぶ遺贈寄付」



遺贈寄付などについて説明する齋藤氏

(齋藤弘道氏)▽「今日から始める 大人のためのフェムケア習慣～尿漏れ・頻尿～」(産婦人科医・市川りえ氏)などのテーマで計6回の講演を行い、来場者の興味を引いた。

がん相談ホットライン 03-3541-7830

毎日受け付けています

【受付時間】 10:00～13:00 15:00～18:00

社会保険労務士による「がんと就労」電話相談の予約はインターネットの専用フォームで受け付けます。がん専門医による相談は今年度休止します



社労士による電話相談

電話がつながりにくい
ことがあります。
何卒ご了承ください

東京都立中央ろう学校でがん教育授業

闘病経験など通じ、命の大切さを伝える

日本
対がん協会

東京都杉並区の都立中央ろう学校で2月24日、がん教育授業が行われた。日本対がん協会は、がん経験者のスタッフを外部講師として派遣して授業に協力し、がんに関する基礎知識、がんの予防と検診、命の大切さを伝えた。

講師は、がん患者・家族支援に取り組む「がんサバイバー・クラブ」のスタッフで、肺がんサバイバーの堀均さん(74)が務めた。

がんは約37兆個ともいわれる体の細胞が新陳代謝を繰り返す中、傷ついた遺伝子から異常な細胞が増えることで発症する。誰でも起こるが、免疫によって排除、修復される。しかし、高齢化や喫煙、飲酒、食事などの生活習慣、ウイルス・細菌の感染、遺伝などはがん発生リスクを高める。そのため、禁煙や生活習慣の見直し、ワクチン接種などでリスクを抑えられる。また、早期のがんなら治る可能性

が高い。早期は症状が出ないことが多く、定期的ながん検診を受けることが大切だ、と堀さんは説明した。

しかし、諸外国と比べて日本の検診受診率は低い。生徒からは「仕事が忙しい」「(がんが見つかる)治療費がかかるから受けたくない」といった意見が出た。内閣府のアンケートでは「時間がない」「経済的な負担」「がんと分かるのが怖い」が上位を占めており、堀さんは、がん検診の受診を家族に勧めるよう生徒たちに呼びかけた。

堀さんは2000年に肺がんと診断されて2度の手術を受けた。その後、生かされた命で恩返しをしたいと考え、患者支援や研究支援でがん征圧をめざすチャリティ活動「リレー・フォー・ライフ」に取り組んできた。2024年に食道がんとわかり、現在治療を続けている。最後に「自分の命を大切に、大切な人ががんになったら優しく寄り添



定期的ながん検診受診の大切さについて生徒たちに説明する堀さん

ってください」と語りかけた。

最後に、生徒代表が「がんは怖いけど、治るがんもあることがわかった、経験談からは、大変なこともあるけど、がんになっても希望はあることが伝わってきた。ありがとうございます」と述べた。

HPVワクチン定期接種は9価のみ、2価と4価は除外

2026年4月1日から実施 厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会です承

子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルス(HPV)感染症を防ぐワクチンの定期接種について、厚生労働省は4月から使用するHPVワクチンを9価(シルガード9)のみとし、従来の2価(サーバリックス)と4価(ガーダシル)を除外する。厚生労働大臣の諮問を受け、厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会が2月に審議、了承した。

子宮頸がんはHPVの持続感染によって数年から数十年をかけて、前がん病変から浸潤がんへ進む。WHO(世界保健機関)はHPVワクチン接種による子宮頸がん撲滅を掲げており、米国、英国、ドイツ、フランスなどの先進国は公的接種に位置づけている。

日本では2013年4月、小学6年生～高校1年生に相当する女性を対象に定期接種が始まった。2価、4価は子宮頸がんの原因の約6～7割を占める

HPV16、18型などに対応し、当初から使われてきた。9価はHPV16、18型を含め、子宮頸がん原因の約8～9割を占める九つのウイルス型に対応するワクチンで、2023年4月に追加された。

いずれも3回接種するが、9価は14歳までに1回目を接種すれば計2回で完了できる。9価の追加以降、定期接種やキャッチアップ接種(2022～2024年度に実施、2025年度に経過措置)で2価、4価の接種は減少。2024年度の定期接種では2価、4価の接種者数の割合は1回目1.0%、2回目が1.3%だった。こうした状況を踏まえ、厚生労働省は2026年度以降の定期接種で2価、4価を除外し、9価だけを使うこととした。

2025年度以前に1回目、2回目2価、4価を接種している場合、同じ種類のワクチンで接種を完了すること

が望ましい。ただし、9価の交互接種の安全性、免疫原性、有効性は一定程度明らかになっており、定期接種実施要領では、残る接種を9価に変えても差し支えない、としている。

ワクチン接種後の副反応疑いの報告基準については、2価、4価を除外した後でも9価の報告基準が整合しているため、現行の基準を変更しないとした。

2月12日の分科会では、2026年度からの定期接種と、予防接種法関係の政令・省令の改正(諮問)が議題となった。厚生労働省の事務局から予防接種基本方針部会、副反応検討部会などでの議論を踏まえた説明があり、いずれも了承された。委員からは定期接種を担う市区町村への早めの周知、男子を対象にした定期接種の導入、海外の状況も含めた情報提供・啓発資料の制作などの要望、意見が出された。

3月は大腸がん啓発月間

ブルーのライトアップで患者を応援

日本対がん協会

大腸がん啓発月間の3月、日本対がん協会は全国の自治体や民間団体と協力し、各地のランドマークを啓発カラーのブルーで彩る「ブルーリボンライトアップ」を実施する。併せて、日本対がん協会サイトの特設ページでは大腸がん患者・サバイバーへの応援メッセージなどを発信する。

最新の全国がん登録によると、2023年は15万4039人(上皮内がんを除く)が大腸がんと診断され、部位別では最も多い。男女別では、男性は8万5208人で前立腺がん(10万2094人)の次に多く、女性は6万8830人で乳がん(10万2592人)の次に多い。

また、人口動態統計によると、2024年には5万4416人(男性2万8826人、女性2万5590人)が大腸がんで亡くな

った。男性では肺がん(5万2333人)に次ぎ、女性では最も多い。男女を合わせた総数では肺がん(7万5569人)に次いで多い。

2016年に診断された患者の5年生存率は67.8%だが、発症部位にとどまっている状態で診断された患者は91.6%と高く、遠隔転移後の診断では17.0%と下がっていた。

特設ページでは、ブルーリボンライトアップの日程や実施団体のメッセージ、専門医による大腸がんの基礎知識や看護師による手術前後の身体のケア

大腸がんブルーリボン活動月間 March 2026



ブルーリボンライトアップを組み合わせた特性画像。特設サイトからダウンロードし、オンライン会議の背景に利用できる

に関する講演動画、大腸がんサバイバーの体験談、消化の良い簡単レシピ、大腸がん検診に関する情報などを紹介している。詳しくは、特設ページ(https://www.jcancer.jp/gclub/blue_ribbon)で。

AYA世代のがん患者向けにページ開設

パンフレット作成
厚生労働省



AYA世代のがん患者向けパンフレットの一部分。相談窓口や支援制度などが紹介されている

15~39歳のAYA世代(Adolescent and Young Adult)のがん患者向けの情報を集めた「AYA世代(思春期・若年成人)のページ」が厚生労働省サイトに開設された。相談窓口や治療、生活を支えるための支援制度などを案内するパンフレットも新たに作成し、同ページからダウンロードできる。

『15歳から30歳代でがんと診断されたあなたへ がんの治療と暮らしを支える制度ガイド』と題するパンフレットは、AYA世代のがん患者は経済的負担が大きく、療養にあたっては手当が必要との研究報告を受けて、支援制

度の活用を図ろうと作成された。国立がん研究センターと厚生労働科学研究班が監修し、治療と暮らしを支えるための各種支援制度や相談窓口などをまとめている。

冒頭では、全

国のがん診療連携拠点病院などに設置されている「がん相談支援センター」や、患者同士が交流できる「患者サロン」「ピア・サポート」などについて説明。がんの診断を受けて不安になったら担当医や看護師、公認心理士らに相談するとともに、さまざまな支援制度を利用するよう促している。

治療と生活に関しては、がん治療に伴って妊娠するために必要な力(妊孕

性)が低下することもあることから「妊孕性温存療法」や費用助成を紹介。また、科学的根拠に基づいて現在で最良の治療である「標準治療」、がんや治療に伴う「リンパ浮腫」などの解説、治療後の健康管理、仕事や学業と治療の両立、生活を支えるための制度も紹介している。

新設ページでは、パンフレット記載の支援制度に関連する「高額療養費制度」「傷病手当金」「身体障害者手帳」「雇用保険」などの情報を閲覧できるリンク集も設けた。



3月は全国の有志でつくる実行委員会が主催し、AYA世代のがん啓発週間「AYA WEEK 2026」(7~15日)が開催される。AYA世代のがん経験者や支援者らが交流し、メッセージを発信する。期間中は各地の会場、公式サイトやSNSで様々な行事がある。詳細は公式サイト「AYA WEEK 2026」(<https://ayaweek.jp/>)で。

AYA世代(思春期・若年成人)向けのページ

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000059490_00007.html